

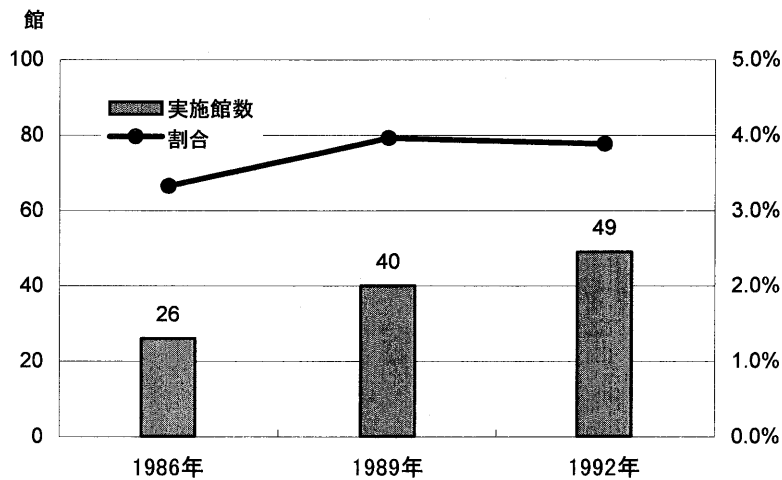
## 1. ボランティア制度の導入状況

### (1) ボランティアを採用する公共ホール・劇場

文部省が3年ごとに実施している「社会教育調査」によると、文化会館でのボランティアの採用状況は、図表 I -1及び2のとおりである。

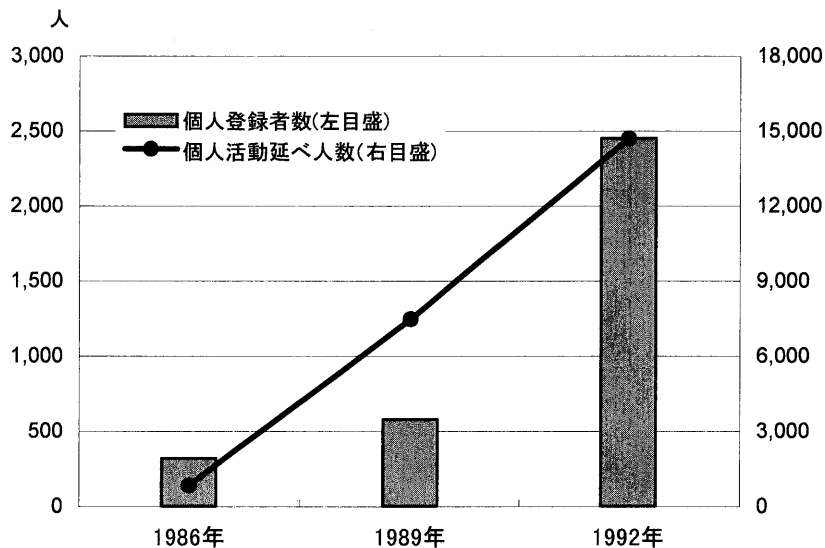
1992年度の調査結果によると、調査対象となった文化会館1,261館のうち、ボランティア制度を採用している館は49館で、全体の4%弱。86年以降の推移をみると、ボランティア制度を採用している施設数は増加しているが、文化会館そのものの数も急増し

■ 図表 I -1 文化会館におけるボランティアの導入館数の推移



資料:社会教育調査報告書 | 文部省 | 1987,90,93年度版より作成

■ 図表 I -2 文化会館におけるボランティアの個人登録者数と活動延べ人数



資料:社会教育調査報告書 | 文部省 | 1987,90,93年度版より作成

ているため、ボランティア制度を採用している館の割合はほぼ横ばいの状態が続いている。

同じく1992年度の登録ボランティアの団体数は209、団体の登録者数は約1万4,000人、延べ活動人数は約2万4,000人、また個人の登録者数は2,450人、活動延べ人数は約1万5,000人となっている。個人登録者の推移をみると、登録者数、活動延べ日数とも急増しており、文化会館におけるボランティアの活動が、近年急速に活発になっていることがわかる。

一方、(財)地域創造が、1995年9月に全国の公共ホール・劇場を対象に実施したアンケート調査(1,964館に送付、有効回収数1,170館)によると、ボランティア制度を導入している館は183館で全体の16.4%と、6館に1館が何らかの形でボランティアを導入している(社会教育調査の結果との違いは、ボランティア業務の範囲及び調査対象の違いなどによるものと考えられる)。

業務の内容は、受付・案内業務が最も多く、ボランティアを採用している館の6割以上の館で導入されている(「地域における芸術環境づくりの状況 | (財)地域創造 | 1996年3月」参照)。

## (2) ボランティア制度の概要

今回の調査では、上記の地域創造の調査結果から、受付・案内業務だけにボランティアを導入している館を除外することによって、積極的にボランティアを導入していると思われる館を抽出し、そのボランティア制度の内容や現在の課題、問題点等について、館側へのアンケート調査を実施した(57館を対象に実施、有効回答43館)。

このアンケート調査の結果から、現在の公共ホール・劇場で導入されているボランティア制度の概要を整理すると次のとおりである。

### ① ボランティアの導入時期

調査事例のボランティア導入時期をみると、ほとんどが、1990年以降の導入となっており、公共ホール・劇場におけるボランティア制度が新しいものであることがわかる。

### ② ボランティアの位置づけと業務内容

ボランティアの位置づけとしては、年間運営に対するボランティアが17館、個別事業に対するボランティアが22館とほぼ半々であった。

アンケートでは、図表 I-4に示したように業務の内容を、

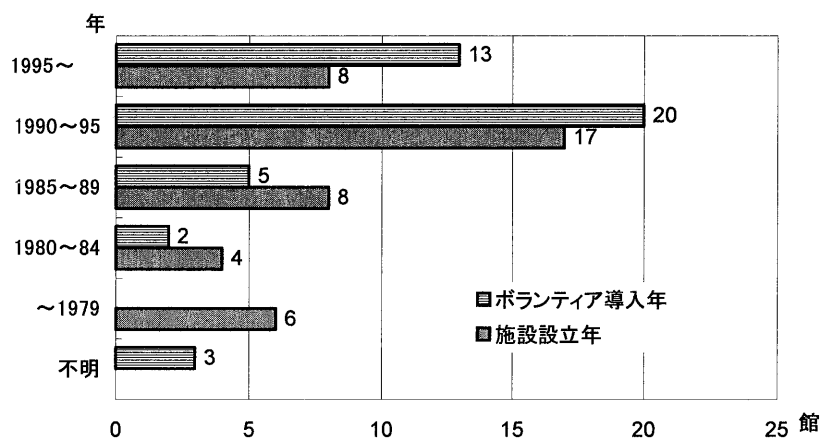
- ・企画・制作
- ・広報・宣伝
- ・舞台・音響・照明(ウラ方)
- ・もぎり・客席案内(オモテ方)
- ・教育普及活動

I. 公共ホール・劇場におけるボランティアの導入状況と実態

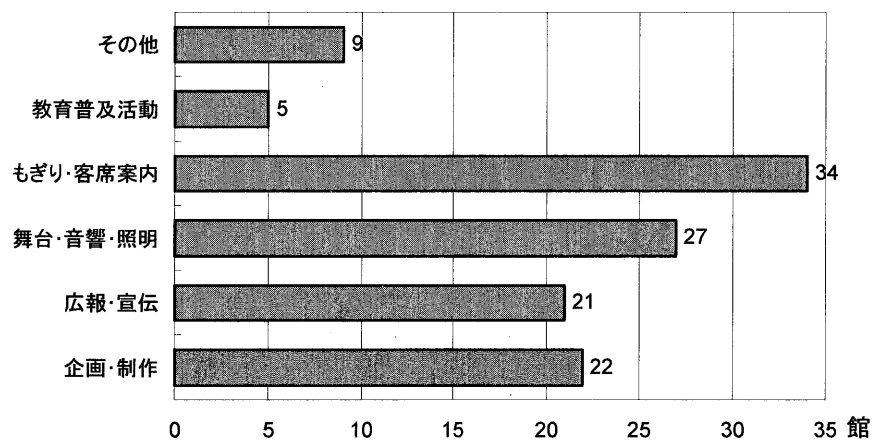
の5つの分野に分けて調査したが、最も多くの館が採用しているのは、もぎりや客席案内などのオモテ方業務であり、ワークショップやシアターガイドなどの教育普及活動にボランティアを採用している施設は少数であった。その他業務としては、託児や乳幼児の一時預かりのボランティアを導入している館があった。

また、多くの館では複数の分野にわたってボランティア制度が導入されており、教育普及活動を除く4つの活動すべてにボランティアを導入しているところは16館にのぼる。

■ 図表 I -3 ボランティア制度の導入時期



■ 図表 I -4 ボランティアの業務内容



注:複数回答

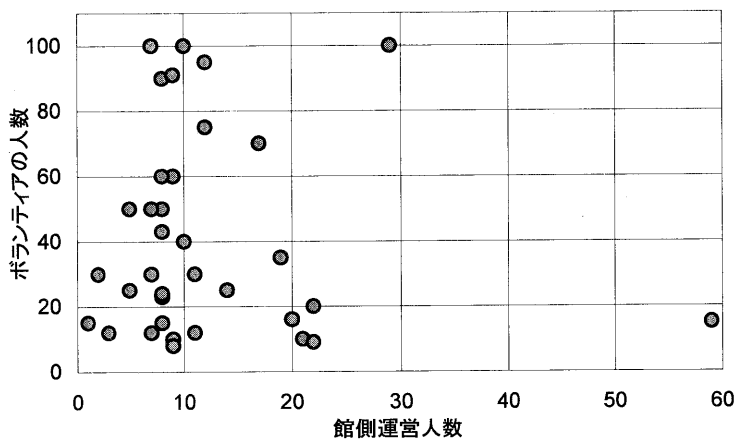
③ ボランティアの人数

ボランティアの人数については、まちまちで、オモテ方のボランティアを導入しているところでは、100名以上のボランティアが登録されているところもある。

ボランティアの登録人数と館側の組織人員との相関関係は図表 I -5に示したと

おりである。サンプル数が少ないこともあり、両者の間に相関関係を見ることはできなかったが、調査対象の半数以上の館で、館側の運営体制が10人以下となっており、スタッフ不足がボランティア導入の一因となっていることが伺える。

■ 図表 I -5 ボランティアの人数と館側の組織体制



注:ボランティアの登録人数が100名を越える事例は割愛した

④ 募集方法、研修、実費支給等

ボランティアの募集方法は、43館のうち大半の27館が公募、口コミが8館、行政からの依頼や講座受講者、観賞団体メンバーからの選出などその他が8館であった。ボランティアの任期を設けている館(半年～2年間)は12館あったが、すべての館で継続可能となっている。任期に関しては明確な方針のないところがほとんどで、導入されて間もなく、制度面での考え方がはっきりしていない状況が伺える。

また、ボランティアに対する研修は、半数以上の26館で実施されており、その内容は、先進事例視察、技術研修講座などが多い。交通費等の実費支給については、約半数で実施されている。

ボランティア運営の担当者は、兼務のところが多かったが、7館で専従スタッフが対応していることは注目される。

■ 図表 I -6 ボランティアの運営方法 (館)

募集方法	公募	口コミ	その他
	27	8	8
研修	あり	なし	不明
	26	15	2
実費支給	あり	なし	不明
	19	22	2
運営担当者	専従	兼務	不明
	7	28	8

(3) ボランティア参加者の横顔

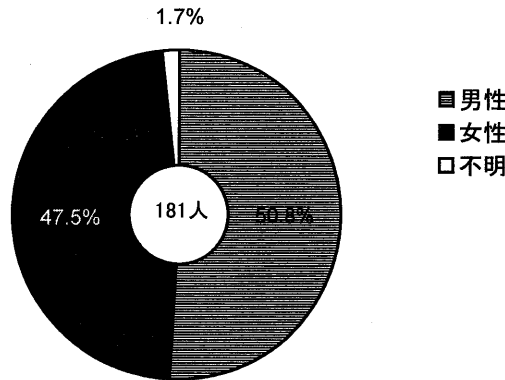
今回の調査では、7つの事例調査対象のボランティア参加者に対して、参加の動機や活動状況、満足度や要望等に関するアンケート調査を実施した。それによるとボランティア参加者の横顔は次のとおりとなっている。なお、このアンケート調査は、7施設のボランティア約180名を対象にしたもので、必ずしも、公共ホール・劇場のボランティア全体の傾向を示すものではないことを断っておきたい。

①性別・年齢

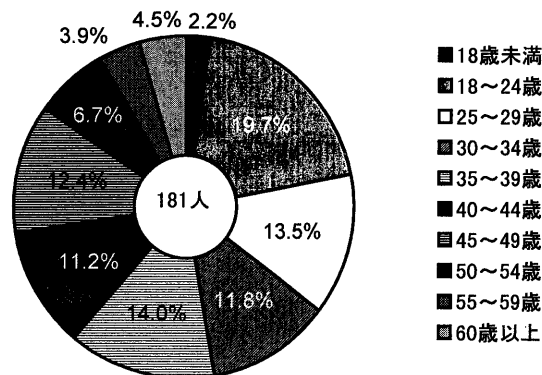
ボランティア参加者の男女比はほぼ半々。年齢構成をみると、18～24歳が19%、25～29歳が13%と30歳未満の割合が全体の3分の1を占めているが、一方では45歳以上の人も全体の4分の1以上を占めており、幅広い年齢層にわたってボランティア活動に参加していることがわかる(図表 I-6,7)。

美術館におけるボランティアは、女性が91%を、また40歳代から60歳代が83%をそれぞれ占めている\*1ことと比較すると、公共ホール・劇場におけるボランティアは、性別、年齢とも幅広い層の人々が参加していることがわかる。

■ 図表 I-7 ボランティアの性別



■ 図表 I-8 ボランティアの年齢



\*1 文化行政とボランティアに関する調査報告書 | 東京都生活文化局 | 1994年5月

## ② 職業

一方職業については、「会社員・公務員・教員・団体職員」が50.8%とほぼ半数を占めており、「自営業・自由業」の18.8%、「パート」の3.9%を含めると、4人に3人が有職者になっている。

美術館のボランティアでは有職者率が27%、無職が69%となっていたことと比較して(前掲調査)、公共ホールや劇場では、職業の点でも幅広い層の人々がボランティアとして活躍していることがわかる。

■ 図表 I -9 ボランティアの職業

